

進捗状況の概要 【1ページ以内】

平成24年度に採択決定以降、当年度は主に平成25年度以降に本格的に事業を推進するための準備期間と位置づけ、各種作業を行った。具体的には以下の通りである。

まずは人的資源を確保すべく、「日本語教育学」総合学習プログラムの運営を担当するコーディネーター1名を国内外の日本語教育機関で豊富な教歴をもつ教員から国際公募により採用した。また、本プログラム運営に関する事務業務に専属する事務職員2名を公募により採用・配置した。

次に本事業に関する周知、広報を行うべく、「日本語教育学」総合学習プログラム参加大学の紹介、詳細なプログラムの紹介、派遣・受入学生募集要項等の情報を公開するための専用ウェブサイトを作成した。

そして海外相手大学を訪問し、各大学との第1回の共同プログラム委員会を開催し、プログラム内容ならびに日本語教育学実践（海外実習）パイロットプログラム実施に関する協議を行った。平成25年2月には、シンガポール国立大学ならびにパジャジャラン大学との間で日本語教育学実践（海外実習）パイロットプログラムを実施し、本学学生19名をこれらの大学に派遣した。

また、平成25年1月には、海外相手大学における実施責任者を招聘し、海外における日本語教育・日本文化理解に関するシンポジウム「ASEAN諸国と日本語教育-平和・安全・相互理解のための学生交流プログラムに向けて-」を本学において開催した。海外の日本語・日本文化理解教育の現状を共有し、効果的な「日本語教育学」総合学習プログラムのカリキュラム構築のための示唆を得るとともに、学内外に公開することで本事業の周知を図り、学生への海外派遣の動機付けを行い、約200名の参加があった。

海外相手大学における実施責任者の来日にあわせ、第1回の共同評価委員会を早稲田大学にて開催した。会合において、各大学との共同プログラム委員会の報告を通して、海外参加大学における日本語教育の体制や現状を共有することにより、次年度以降の事業遂行にあたって必要な情報交換を行った。

平成25年度に入り、4月1日付で本プログラムの運営を担当するコーディネーターが着任した。本プログラム関連の新規設置科目「異文化コミュニケーション論」「海外実習」「日本語教育実践研究（海外実践）」を開講し、海外相手大学に派遣する学部生・大学院生の学習指導・管理を担った。事務局スタッフ2名も着任し、コーディネーターを補佐するとともに、海外各相手大学の担当者と密にコミュニケーションを取り、本プログラムの円滑な運営を図った。

結果、春学期は、タマサート大学に2名、チュラロンコーン大学に6名、パジャジャラン大学に11名、秋学期は、デ・ラ・サール大学に5名、マラヤ大学に4名、シンガポール国立大学に3名、パジャジャラン大学に10名、合計41名の本学学生を各大学に派遣し、現地で2～3週間の実習を行った。一方受入に関しては、本学の「短期日本語集中プログラム（3または6週間）」にて、パジャジャラン大学より14名、シンガポール国立大学より14名、チュラロンコーン大学より18名、タマサート大学より5名、マラヤ大学より5名、合計56名を受け入れ、実習を行った。

平成25年度は、事業の実質的初年度であったが、プログラムを運営してさまざまな障害や問題が浮き彫りとなり、必ずしも、計画通りの交流学生数を実現することができたわけではなかった。その要因として、一部の海外相手大学において、事業採択大学の間で極端な重複が見られたこと、また本プログラムの対象となる日本語教育分野の学生、学科の体制が小規模であり、受入体制に限界があったことなどが挙げられる。

そこで本プログラムのさらなる活性化を図るべく、本構想の提供する日本語教育のニーズが高く、日本語学習者の規模も比較的大きい新たな提携先の開拓を模索した。結果、南洋理工大学（シンガポール）、チェンマイ大学（タイ）、ナレーズワン大学（タイ）、コンケン大学（タイ）の4大学に本プログラムへの参画を打診し、合意を得た。平成26年度より、新たに4大学との連携を開始し、5カ国10大学との共同プログラム構築を目指し、目下事業を遂行している。

【本構想における中間評価までの交流学生数の実績】

平成24年				平成25年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
0名	19名	0名	0名	70名	41名	64名	56名